

第 3 次君津市経営改革実施計画
進捗状況報告書
令和 7 年度年間実績

君津市経営改革推進本部

目 次

1 総括

(1) 第3次君津市経営改革実施計画の取組.....	1
(2) 推進体制.....	1
(3) 令和7年度年間実績.....	1

2 第3次君津市経営改革実施計画の令和7年度実施状況

(1) 評価集計表.....	2
(2) 各取組項目の実施状況.....	3
(3) 令和8年度に向けた実施計画の見直し.....	6
(4) 財政効果額.....	7
(5) 働き方改革の取組成果.....	9
(6) DXの取組成果.....	9

3 経営改革取組状況確認シート

経営改革取組状況管理シート入力要領.....	10
------------------------	----

方策1 将来を見据えた行財政基盤の確立・推進

1 徹底した事務事業の見直し

(1) 事務事業の廃止、刷新、改良

No. 1 事務事業総点検の実施.....	13
-----------------------	----

No. 2 消防団組織の見直し.....	14
----------------------	----

(2) 民間活力の積極的な活用

No. 4 国保診療所の見直し.....	15
----------------------	----

2 歳入の確保

(1) 市税等徴収率の向上

No. 5 市税等徴収率の向上.....	16
----------------------	----

(2) 未利用財産の売却

No. 6 未利用財産の売却.....	17
---------------------	----

(3) 受益者負担の適正化	
No. 7 受益者負担の適正化.....	18
(4) その他財源の確保	
No. 8 ふるさと納税（個人版）の推進.....	19
No. 9 ふるさと納税（企業版）の推進.....	20
No.10 有料広告・ネーミングライツ事業の拡大.....	21

方策2 ファシリティマネジメントの強力な推進

1 公共施設の適正配置	
(1) 公共施設再整備の推進	
No.11 個別施設計画の推進.....	22
(2) 公共施設の最適化	
No.12 本庁舎再整備方針の策定・推進.....	23
No.13 コミュニティセンターのあり方の見直し.....	24
No.14 社会教育施設の整備推進.....	25
No.16 公共施設の借地の見直し.....	26
2 トータルコストの縮減	
(1) 公共施設等の長寿命化	
No.18 橋梁長寿命化の推進.....	27
(2) 公共施設等の省エネルギー化	
No.19 公共施設の照明のLED化推進.....	28
3 経営資源の利活用	
(1) 空き公共施設の利活用の推進	
No.20 空き公共施設の利活用の推進.....	29

方策3 誰もが実感できるDXによる改革

1 デジタル技術を活用した業務改革	
(1) 内部管理業務の改革	
No.21 基幹系システムの計画的な更新・標準化.....	30
2 市民サービスの向上	
(1) 行政手続の電子化	
No.22 行政手続の電子化の推進.....	31

(2) D Xによる窓口改革

No. 23 窓口改革の推進..... 32

方策 4 働き方改革・業務生産性向上の推進

1 働き方改革の推進

(1) ワークライフバランスの推進

No. 24 ワークライフバランスの推進..... 33

2 効率的・効果的な業務の遂行

(1) 業務プロセスの見直し

No. 25 業務プロセスの見直しの推進..... 34

3 職員の意識改革

(1) 改革意識の醸成

No. 27 経営改革に関する研修の実施・推進..... 35

(2) 人材育成の推進

No. 28 人材育成の推進..... 36

1 総 括

(1) 第3次君津市経営改革実施計画の取組

第3次君津市経営改革大綱では、第2次君津市経営改革大綱に引き続き「将来を見据えた行財政基盤の確立・推進」、「ファシリティマネジメントの強力な推進」の方策に、DXや働き方改革を推進するため「誰もが実感できるDXによる改革」、「働き方改革・業務生産性向上の推進」の新たな2つの方策を加え、更なる改革を推進します。第3次実施計画での取組目標については、重点取組項目の取組を強力に推進するとともに、歳出削減及び歳入増加に向けた取組を着実に進め、3年間で10億円の財政効果額をあげることが目標とします。

(2) 推進体制

市長を本部長とする「君津市経営改革推進本部」において、取組に対する進捗状況を定期的に評価・検証する等、着実に経営改革を推進します。

また、市民の意見や外部の視点を取り入れるため、企業団体の代表者や学識経験者等で構成される「君津市経営改革推進懇談会」へ進捗状況を報告し、助言を得ながら取り組むとともに、市ホームページ等で広く公表します。

なお、絶えず変化する社会情勢を的確に捉え、適宜、新たな発想を取り入れながらローリングを行うとともに、進捗状況の管理等により経営改革実施計画の実効性を確保していきます。

(3) 令和7年度年間実績

第3次君津市経営改革実施計画の令和7年度の取組により、令和7年度の取組目標を達成したものは18項目で全体の75%、令和7年度取組目標を達成できなかったものは6項目で全体の25%です。

令和7年度の取組による財政効果額は、事務事業総点検の実施、未利用財産の売却、ふるさと納税の推進等の6項目で、合計537,416千円です。

一方、コミュニティセンターのあり方の見直しや社会教育施設の整備推進など、一部の取組項目に遅れが生じました。

※財政効果額等の内訳はP7～P8を参照

2 第3次君津市経営改革実施計画の令和7年度実施状況

(1) 評価集計表

達成状況	判断基準
A 取組項目完了	取組内容（全体目標）が完了
B 令和7年度目標完了	令和7年度の取組目標を達成
C 令和7年度取組目標未達成	令和7年度の取組目標に対して未達成事項があり、第3次君津市経営改革実施計画にて継続して取り組む必要がある状態

項 目	計画数	年度計画の達成状況の件数			令和7年度 財政効果 実績額（千円）
		A	B	C	
1 将来を見据えた行財政基盤の確立・推進	9	8	1		527,696
(1) 徹底した事務事業の見直し	3	3			87,337
ア 事務事業の廃止、刷新、改良	2	2			87,337
イ 民間活力の積極的な活用	1	1			
(2) 歳入の確保	6	5	1		440,359
ア 市税等徴収率の向上	1	1			
イ 未利用財産の売却	1	1			227,120
ウ 受益者負担の適正化	1	1			
エ その他財源の確保	3	2	1		213,239
2 ファシリティマネジメントの強力な推進	8	5	3		9,720
(1) 公共施設の適正配置	5	2	3		
ア 公共施設再整備の推進	1			1	
イ 公共施設の最適化	4		2	2	
(2) トータルコストの縮減	2	2			
ア 公共施設等の長寿命化	1	1			
イ 公共施設等の省エネルギー化	1	1			
(3) 経営資源の利活用	1	1			9,720
ア 空き公共施設の利活用の推進	1	1			9,720
3 誰もが実感できるDXによる改革	3	1	2		
(1) デジタル技術を活用した業務改革	1			1	
ア 内部管理業務の改革	1			1	
(2) 市民サービスの向上	2		1	1	
ア 行政手続の電子化	1			1	
イ DXによる窓口改革	1		1		
4 働き方改革・業務生産性向上の推進	4	4			
(1) 働き方改革の推進	1	1			
ア ワークライフバランスの推進	1	1			
(2) 効率的・効果的な業務の遂行	1	1			
ア 業務プロセスの見直し	1	1			
(3) 職員の意識改革	2	2			
ア 改革意識の醸成	1	1			
イ 人材育成の推進	1	1			
合 計	24	18	6		537,416

(2) 各取組項目の実施状況

達成状況		判断基準
A	取組項目完了	取組内容（全体目標）が完了
B	令和7年度目標完了	令和7年度の取組目標を達成
C	令和7年度取組目標未達成	令和7年度の取組目標に対して未達成事項があり、第3次君津市経営改革実施計画にて継続して取り組む必要がある状態

項 目			令和7年度 実施状況	財政効果額 (千円)
方策1 将来を見据えた行財政基盤の確立・推進				
1 徹底した事務事業の見直し				
(1) 事務事業の廃止、刷新、改良				
重点	No. 1	事務事業総点検の実施	B	87,337
	No. 2	消防団組織の見直し	B	
小計				87,337
(2) 民間活力の積極的な活用				
	No. 4	国保診療所の見直し	B	
2 歳入の確保				
(1) 市税等徴収率の向上				
	No. 5	市税等徴収率の向上	B	
(2) 未利用財産の売却				
	No. 6	未利用財産の売却	B	227,120
小計				227,120
(3) 受益者負担の適正化				
	No. 7	受益者負担の適正化	B	
(4) その他財源の確保				
	No. 8	ふるさと納税（個人版）の推進	B	167,776
	No. 9	ふるさと納税（企業版）の推進	B	43,659
	No. 10	有料広告・ネーミングライツ事業の拡大	C	1,804
小計				213,239

項 目		令和7年度 実施状況	財政効果額 (千円)
方策2 ファシリティマネジメントの強力な推進			
1 公共施設の適正配置			
(1) 公共施設再整備の推進			
No. 11	個別施設計画の推進	C	
(2) 公共施設の最適化			
No. 12	本庁舎再整備方針の策定・推進	B	
No. 13	コミュニティセンターのあり方の見直し	C	
No. 14	社会教育施設の整備推進	C	
No. 16	公共施設の借地の見直し	B	
2 トータルコストの縮減			
(1) 公共施設等の長寿命化			
No. 18	橋梁長寿命化の推進	B	
(2) 公共施設等の省エネルギー化			
No. 19	公共施設の照明のLED化推進	B	
3 経営資源の利活用			
(1) 空き公共施設の利活用の推進			
No. 20	空き公共施設の利活用の推進	B	9,720
小計			9,720

項 目			令和7年度 実施状況	財政効果額 (千円)
方策3 誰もが実感できるDXによる改革				
1 デジタル技術を活用した業務改革				
(1) 内部管理業務の改革				
	No. 21	基幹系システムの計画的な更新・標準化	C	
2 市民サービスの向上				
(1) 行政手続の電子化				
	No. 22	行政手続の電子化の推進	C	
(2) DXによる窓口改革				
	No. 23	窓口改革の推進	B	
方策4 働き方改革・業務生産性向上の推進				
1 働き方改革の推進				
(1) ワークライフバランスの推進				
	No. 24	ワークライフバランスの推進	B	
2 効率的・効果的な業務の遂行				
(1) 業務プロセスの見直し				
重点	No. 25	業務プロセスの見直しの推進	B	
3 職員の意識改革				
(1) 改革意識の醸成				
	No. 27	経営改革に関する研修の実施・推進	B	
(2) 人材育成の推進				
	No. 28	人材育成の推進	B	

(3) 令和 8 年度に向けた実施計画の見直し

ア 取組目標や期間を見直すもの

(7) No.14 社会教育施設の整備推進（P 2 5）

社会教育施設のあり方や整備時期等について検討を行い、地元協議を進めていくこととしたい。今年度は、第 2 期プランの策定に向けて、社会教育施設のあり方や受益者負担等について社会教育委員会議等の各種審議会に諮りながら検討を進めていく。

(4) 財政効果額

令和7年度 財政効果額 合計 537,416,141円 (537,416,141円)

※財政効果額とは、第3次君津市経営改革実施計画の取組による歳出の予算削減（見込）額及び歳入の実績増加額です。

取組項目名	財政効果額（円）
No.1 事務事業総点検の実施	87,337,000
No.6 未利用財産の売却	227,120,000
No.8 ふるさと納税（個人版）の推進	167,775,831
No.9 ふるさと納税（企業版）の推進	43,659,310
No.10 有料広告・ネーミングライツ事業の拡大	1,804,000
No.20 空き公共施設の利活用の推進	9,720,000
合計	537,416,141

◆No.1 事務事業総点検の実施（P13）

令和8年度予算に反映した事業及び令和9年度予算に反映を予定している事業

※財政効果額については、令和7年度予算額をもとに算出しています。

○令和8年度予算反映事業

見直し内容及び事業名	区分	財政効果額（円）
防犯推進事業のうち、防犯ボックス	廃止	4,682,000
はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	廃止	1,341,000
特定疾患療養見舞金支給事業	廃止	706,000
千葉県経済協議会負担金	廃止	120,000
自然保護保全推進関係費	廃止	109,000
資源ごみ集団回収推進事業助成金	廃止	115,000
生涯学習バス管理運営事業	見直し	8,521,000
小計 A		15,594,000

○令和9年度予算反映予定事業

見直し内容及び事業名	区分	財政効果額（円）
精神障害者医療費給付及び相談事業	見直し	19,124,000
心身障害者（児）福祉手当支給事業	見直し	52,619,000
小計 B		71,743,000
合計 A+B		87,337,000

◆No.6 未利用財産の売却 (P17)

旧子育て支援センター等を売却したことによる財政効果額

財産名	収入 A (円)	測量費等 B (円)	効果額 A－B (円)
旧子育て支援センター	130,000,000	1,191,000	128,809,000
法本作地先土地	1,740,000	277,000	1,463,000
旧久保保育園	100,000,000	3,152,000	96,848,000
合計	231,740,000	4,620,000	227,120,000

◆No.8 ふるさと納税（個人版）の推進 (P19)

ふるさと納税（個人版）の推進の取組を実施したことによる財政効果額

区分	収入 A (円)	返礼品等 B (円) ※	効果額 A－B (円)
個人版	352,094,300	184,318,469	167,775,831
合計	352,094,300	184,318,469	167,775,831

※令和7年度（R7.4月～R8.3月）に実際に収入・支出のあった金額を集計している。

※総務省へ報告している収入・支出額は 収入432,672,700円／支出215,161,553円（R6.10月～R7.9月）

◆No.9 ふるさと納税（企業版）の推進 (P20)

ふるさと納税（企業版）の推進の取組を実施したことによる財政効果額

区分	収入 A (円)	手数料 B (円)	効果額 A－B (円)
企業版	45,325,150	1,665,840	43,659,310
合計	45,325,150	1,665,840	43,659,310

◆No.10 有料広告・ネーミングライツ事業の拡大 (P21)

神門公園等にネーミングライツを導入したことによる財政効果額

施設名	契約金額 A (円)	契約年数 B (年)	効果額 A×B (円)
神門公園	年間4回の除草作業 (990,000円相当)	1	990,000
神門山の下公園	年間4回の除草作業 (143,000円相当)	1	143,000
池田西公園	年間4回の除草作業 (671,000円相当)	1	671,000
合計	－	－	1,804,000

※神門公園等は役務の提供の相当額を効果額として計上します。

◆No.20 空き公共施設の利活用の推進 (P29)

旧小糸小学校の有償貸付を開始したことによる財政効果額

施設名	財政効果額 (円)
旧小糸小学校	9,720,000

※旧小糸小学校の貸付は10年間の契約であることから一括計上します。

(5) 働き方改革の取組成果

No. 24 ワークライフバランスの推進 (P33)

ワークライフバランスの一環として、男性職員の育児休業取得を推進しており、制度周知と取得促進を実施しています。

< 男性育休取得率（年度別） >

年度	取得者（人）	取得率（％）	取得可能者数（人）
令和５年度	１２	４４．４	２７
令和６年度	１６	６６．７	２４
令和７年度	１２	４６．２	２６

令和７年度の男性育休取得率について、目標値である６０％を下回っていますが、取得可能者のうち次年度に取得した者（現在３名）もあり、計画期間である令和６年度以降、全体として増加傾向にあります。

また、時差出勤制度の正式導入等、着実に進めることができました。

(6) DXの取組成果

No. 22 行政手続の電子化の推進 (P31)

ア 電子申請サービスの拡充

行政手続きのオンライン化を促進するべく、新たな取り組みとして、(株)トラストバンクが無料で利用者向けに開催しているLoGo フォーム操作研修を、庁内で参加者を募り実施しました。

また、電子申請数の増加に向けて、行政手続きオンライン化の進捗管理を実施しました。

イ マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの普及促進として、本庁舎１階でのマイナンバーカード申請サポートや、コンビニ交付サービスでの各種証明書の交付手数料を市窓口での交付手数料よりも１００円低減する取組などを実施した結果、マイナンバーカード保有率（総務省集計）は、令和７年３月３１日時点の８０．０％から令和８年３月３１日には８４．２％に増加しました。

マイナンバーカードの交付率が増加したことにより、住民票の写しなどの証明書の総発行通数に占めるコンビニ交付サービスの割合は、令和６年度の約３７．１５％から令和７年度には約４１．５％となり、市民の利便性向上や、職員の事務負担軽減を推進することができました。

経営改革取組状況管理シート入力要領

1 報告内容

(1) 令和7年度取組実績 「DO（実行）」

令和7年度取組目標及び全体目標を達成するため、令和7年度に取り組んだ実績について、時期と内容を具体的に記載してください。

検討した事項がある場合は、検討によって明確になったものや定まった方向性等の進捗状況を含めて記載してください。

既に入力されている上半期実績の削除及び修正も可とします。

(2) 令和7年度実施状況 「CHECK（評価）」

次の判断基準により、令和7年度の実施状況を選択してください。

実施状況		判断基準
A	取組項目完了	取組内容（全体目標）が完了
B	令和7年度目標完了	令和7年度の取組目標を達成
C	令和7年度目標未達成	令和7年度の取組目標に対して未達成事項があり、第3次君津市経営改革実施計画にて継続して取り組む必要がある状態

(3) 取組への評価及び課題等 「CHECK（評価）」

目標を達成するための活動を分析するとともに、今後の取り組みへ向けた課題について記載してください。

実施状況が「令和7年度取組目標未達成」の場合は、実施できた取組の主な内容及び決定した方向性、実施できなかった取組の主な内容及び理由、課題について記載してください。

(4) 令和7年度財政効果額

令和7年度の取組実績として財政効果額が算出できる際は金額を記載し、任意の様式で積算等の根拠がわかる資料を提出してください。

財政効果額が算出できない場合は、「－」を記載してください。

(5) 令和8年度取組内容 「ACTION（対策・改善）」

令和8年度取組目標及び全体目標を達成するため、令和8年度に実施予定の取組について、時期と内容を具体的に記載してください。

2 注意事項

- (1) 「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」は修正しないでください。（見直し含む。）
- (2) 経営改革取組状況管理シートは、内部での協議を経た後、外部委員で構成される君津市経営改革推進懇談会への報告及び市ホームページで公表しますので、表現等に留意してください。

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

【重点取組項目】

		分類	No.	
取組項目	取組状況管理シート 入力要領			
担当部署				主担当
				関係課
取組内容				
目標				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年度目標				
令和7年度 取組目標				
令和7年度 取組実績	時期（年月）	取組内容		
	(1)【令和7年度取組実績】 令和7年度に取り組んだ実績について、時期と内容を記載してください。 既に入力されている12月末時点の取組実績の削除及び修正も可とします。 また、行数が足りない場合は、管理シートが1ページで収まる範囲まで追加することができます。 なお、1ページで収まらない場合は、12月末時点の取組実績の記載を減らしてください。			
令和7年度 取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等		
	(2)【実施状況】 A 全体目標完了 B 取組目標達成 C 取組目標未達成	(3)【取組への評価及び課題等】 目標を達成するための活動を分析するとともに、今後の取り組みへ向けた課題について記載してください。 実施状況が「C 取組目標未達成」の場合は、実施できた取組の主な内容及び決定した方向性、実施できなかった取組の主な内容及び理由、課題について記載してください。		
令和7年度 財政効果額	(4)【財政効果額】 令和7年度の取組実績として財政効果額が算出できる際は金額を記載してください。 なお、財政効果額が算出できない場合は「－」を記載してください。			
令和8年度 取組目標				
令和8年度 取組内容	(5)【令和8年度取組内容】 令和8年度取組目標及び全体目標を達成するため、令和8年度に実施予定の取組について、時期と内容を具体的に記載してください。			

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

【重点取組項目】

【重点取組項目】		分類	継続	No.	1
取組項目	事務事業総点検の実施				
担当部署	主担当	総務部 総務課			
	関係課	企画政策部 企画調整課、財政部 財政課			
取組内容	時代の変化や市民ニーズを的確に捉えるとともに、エビデンス（合理的根拠）に基づき、全事務事業の点検を実施し、見直しの優先順位を見極めながら、廃止・刷新・改良を行います。				
目標	毎年度、事務事業総点検を実施し、終期設定の検討など、数年先を見据えながら、不断の経営改革に取り組めます。 また、効果的な事務事業総点検を実施するため、仕組みの検証、改善に取り組めます。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・事務事業総点検の実施 ・仕組みの検証、改善	⇒	⇒		
令和7年度取組目標	令和6年度の事務事業総点検により、見直しの優先度が比較的高い判定となった事務事業について、具体的な見直し内容や時期を決定する。 また、財源及び人的資源の確保を推進する観点から仕組みを改善し、事務事業の見直しを強力に推進する。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年4月	事務事業総点検実行会議を設置			
	令和7年4月～5月	各部による点検及び結果取りまとめ			
	令和7年6月	担当課ヒアリング			
	令和7年7月	事務事業総点検実行会議による判定			
	令和7年9月	経営改革推進本部会議、議会全員協議会にて報告			
	令和7年10月～	例規改正等見直しに係る手続、令和8年度に向けた改善案の検討			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	当初のスケジュールどおりに事務事業総点検を実施することができた。 更なる事務事業の見直しに向け、効果的な手法の検討が必要である。			
令和7年度財政効果額	87,337,000円（廃止6事業、見直し5事業）				
令和8年度取組目標	時代の変化や市民ニーズを的確に捉えながら、財源及び人的資源の確保を推進する観点から事務事業総点検の仕組みを改善し、事務事業の見直しを強力に推進する。				
令和8年度取組内容	更なる財源・人的資源の確保に向け、関係課と連携し、事業の見直しや業務プロセスの改善につながるよう、事務事業の見直しを図る。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	2
取組項目	消防団組織の見直し				
担当部署	主担当	消防本部 消防総務課			
	関係課				
取組内容	消防団組織の充実強化と社会情勢の変化に対応した、組織の見直しを行います。				
目標	「君津市消防団組織再編基本計画」に基づき、消防団を将来にわたり維持していくため、再編を進めていきます。 併せて、団員の負担軽減、地域密着性、即時対応力、要員動員力を活かすことができる組織の適正規模・適正配置を行い、地域防災力の維持を図ります。				
年度計画	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	検討		実施・検討		検討
年度目標	・再編未実施（君津・小糸地区）の分団を対象に再編を検討 ・関係者説明		・分団再編実施（4月1日から） ・将来を見据えた再編を検討		・将来を見据えた再編を検討 ・関係者説明
令和7年度取組目標	令和6年度末にて任期替えとなり、令和7年度からの新体制のもと、再編未実施の団本部、支団役員、第一支団の一部、第二支団を対象に意見交換等を実施し、今後の新体制に向けて再編に取り組んでいく。				
令和7年度取組実績	時期（年月）		取組内容		
	令和7年4月		第25回君津市消防団組織再編実行委員会		
	令和7年5月		第一支団意見交換会・第二支団意見交換会		
	令和7年6月		第26回君津市消防団組織再編実行委員会		
	令和7年8月		君津市消防団組織再編に係る第一支団部会 第27回君津市消防団組織再編実行委員会		
	令和7年9月		君津市消防団組織再編に係る第二支団部会		
	令和7年11月		第28回君津市消防団組織再編実行委員会		
	令和8年1月～3月		団本部、支団役員、第二支団の再編に係る検討		
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	令和7年4月1日、消防団第一支団（君津地区）の一部の分団再編により、新体制での運用を開始した。運用開始後、第一支団との協議において、第一支団は現行体制とすることで意見がまとまり、第二支団についてもこれまでの意見交換を踏まえた協議を重ね、最終的な再編案がまとまった。 また、団本部及び支団については継続協議となり、今後のスケジュールに遅れが生じないよう、引き続き新体制移行に向け進めていく。			
令和7年度財政効果額	—				
令和8年度取組目標	団本部、支団役員及び第二支団の分団再編について、実行委員会や意見交換会等の結果を踏まえ、令和9年4月からの新体制に向け再編を進める。 また、新たに大規模災害に対応する機能別消防分団等について、消防力の維持向上が見込める消防団組織となるように取り組む。				
令和8年度取組内容	令和9年4月1日消防団第二支団（小糸地区）の新体制による運用開始を確実なものにするため、再編案に基づき、消防委員会への諮問、議会承認を経て、自治会説明会を通じ、地域住民への周知と理解を得ながら、新体制移行に向け条例改正などの実務調整を進めていく。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	4
取組項目	国保診療所の見直し				
担当部署	主担当	市民生活部 国保年金課			
	関係課				
取組内容	施設運営に民間活力の活用を導入します。また、施設のあり方についての方針に基づき、見直しを推進します。				
目標	国保松丘診療所に指定管理者制度の導入を目指します。 また、老朽化している施設について、建替えや複合化、集約化等を推進します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	検討・実施	推進		⇒	
年度目標	・国保松丘診療所に指定管理者制度の導入を検討 ・施設のあり方の方針に基づく推進	・施設のあり方の方針に基づく推進		⇒	
令和7年度取組目標	小櫃診療所については、建て替え方針に基づき、計画的に建て替えを進めていく。 松丘診療所についても、建て替えを検討していく。 旧清和診療所については、売却に向けて測量や不動産鑑定を行っていく。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年5月	君津市公民館等再整備事業PPP／PFI導入可能性調査結果において、国保小櫃診療所については、高い効果が期待される「負担付きの寄附」等のPPP手法について検討を進めることとなった。			
	令和7年7月	【小櫃診療所】 (公社)地域医療振興協会と「負担付きの寄附」についての意見交換を実施。意見交換のなかで負担付きの寄附は難しい旨の説明を受ける。 【旧清和診療所】 隣接地権者2名と土地の境界立ち合いを実施。 地権者のうち1名から、自分の土地へ市の花壇が越境していることから、越境状態が解消しないと同意しない回答を受ける。			
	令和7年11月	【小櫃診療所】 国保小櫃診療所、松丘・笹診療所管理運営協議会において、(公社)地域医療振興協会から負担付きの寄附は行えない旨の回答があった。 【旧清和診療所】 越境状態を解消するための工事費を補正予算として、12月議会へ上程した。			
	令和8年1月	【旧清和診療所】隣地へ越境している花壇の撤去工事を完了。 (土地境界確定事務、表題登記、所有権保存登記完了)			
	令和8年3月	【旧清和診療所】 不動産鑑定を完了。令和7年度に予定した事業完了。 【小櫃診療所】 診療所の単独建替えに直接活用できる国や県の補助制度の要件を充足できない状況にあるため、公共施設の再整備に係る知見を持つ担当課からアドバイスを得ながら、整備手法について調査・研究していく。			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	【小櫃診療所】 指定管理者からの「負担付きの寄附」による整備は困難がとなってしまったため、他市事例及び先進事例を参考に、今後の整備手法について調査・研究していく。 【旧国保清和診療所】 令和7年度中に予定していた、土地及び建物の処分に向けた事務（土地境界確定事務、表題登記、所有権保存登記、不動産鑑定）を完了した。 令和8年度中に土地及び建物を処分できるよう、事務を継続していく。			
令和7年度財政効果額	—				
令和8年度取組目標	【国保小櫃診療所】 ・現在の場所で地域医療を継続していくために必要な情報収集、運営手法の調査研究を行っていく。 【旧国保清和診療所】 ・令和8年度中に旧清和診療所の土地及び建物の処分を完了する。				
令和8年度取組内容	【国保小櫃診療所】 4～8月：現施設の利用状況整理(診療所の利用者分析) 4～12月：診療所の継続・状況の可能性調査(他市事例・民間事例の調査研究)を行っていく。 【旧国保清和診療所】 4月～6月：処分に向けた各種事務（FM幹事会・本部会、財産処分委員会への諮問） 7月以降：売却準備				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	5
取組項目	市税等徴収率の向上				
担当部署	主担当	財政部 納税課			
	関係課				
取組内容	様々な手法を活用し、徴収の強化を行うとともに納付環境を整備し、更なる徴収率の向上や、滞納額の縮減を図ります。				
目標	各年度ともに、対前年度より徴収率の向上を図ります。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・前年度徴収率以上	⇒	⇒		
令和7年度取組目標	現年度分及び過年度分ともに収入未済額を縮減し滞納繰越額を減らす。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	随時	差押処分			
	随時	財産調査、個別催告			
	随時	一斉催告書発送（5月1回、9月1回、12月1回）			
	4月から2月	広報誌及びメール・SNSでの情報発信による納期等の周知			
	4月	広報誌によるe L T A X、スマートフォン決済等による電子納付の周知			
	6月、2月	広報誌によるキャッシュカードリーダーによる口座振替手続きの周知			
	10月	広報誌による滞納対策状況及び県下一斉滞納整理強化期間の周知			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	SNS等による納期の案内並びに納税に関する情報発信を実施し納期内納付の推進を図った。併せて初期滞納者に対し、一斉催告の送付や滞納処分の早期着手により、新規滞納者の発生を防止する取り組みを実施した。			
令和7年度財政効果額	市税等徴収率は令和8年3月末現在で95.66%、前年度3月末現在より0.26ポイント増となった。				
令和8年度取組目標	現年度分及び過年度分の収入未済額を縮減し、滞納繰越額の減少を図る。				
令和8年度取組内容	SNS等による納税に関する情報発信を実施し、納期内の自主納付を推進する。また引き続き、一斉催告の送付や滞納処分の早期着手を行うことにより、新規滞納者の発生を防止する取り組みを強化する。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	6
取組項目	未利用財産の売却				
担当部署	主担当	総務部 管財課			
	関係課	施設所管課			
取組内容	未利用地や未利用施設の売却等を積極的かつ戦略的に進め、財源の確保や維持管理経費の縮減に取り組みます。				
目標	サウンディング型市場調査等を活用して、物件の売却を推進します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	推進	⇒		⇒	
年度目標	・サウンディング型市場調査等実施 ・売却実施	⇒		⇒	
令和7年度取組目標	遊休資産となっている物件について、売却、貸付できるように進めていく。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年4月	旧清和保育園の入札開始			
	令和7年5月	旧久保保育園、旧上湯江保育園、旧ゆうゆう館、旧ゆうゆう館駐車場用地、旧南子安保育園、旧子育て支援センター及び法木作地先土地の入札開始			
	令和7年7月	旧清和保育園、旧久保保育園、旧ゆうゆう館、旧ゆうゆう館駐車場用地及び旧南子安保育園について、先着順随意契約へ移行			
	令和7年10月	旧子育て支援センター及び法木作地先土地の売却 千葉県が主催する空き公共施設活用セミナーにおいて、旧清和保育園、旧久保保育園、旧ゆうゆう館、旧ゆうゆう館駐車場用地及び旧南子安保育園の先着順随意契約をPR			
	令和8年3月	旧久保保育園の売却			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	旧子育て支援センター、法木作地先土地、旧久保保育園の売却をすることができた。 売却に至らなかった物件については、条件の見直しを検討する必要がある。			
令和7年度財政効果額	227,120,000円				
令和8年度取組目標	旧清和保育園、旧久保保育園、旧上湯江保育園、旧ゆうゆう館、旧ゆうゆう館駐車場用地、旧南子安保育園、旧常代保育園及び旧清和診療所の売却手続を進める。				
令和8年度取組内容	上半期：旧上湯江保育園、旧ゆうゆう館、旧ゆうゆう館駐車場用地、旧南子安保育園の再募集を開始する。 下半期：旧常代保育園の売却手続を進める。 旧清和診療所及びその他隣接地、旧自然休養村管理センターの処分方針決定。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	7
取組項目	受益者負担の適正化				
担当部署	主担当	財政部 財政課			
	関係課	施設所管課			
取組内容	公平性を考慮した適正な負担とする観点から、「公共施設使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、維持管理に係るコスト等を意識した利用者負担となるよう、使用料等の適正化を図ります。				
目標	「公共施設使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、使用料等の適正化に取り組みます。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・受益者負担適正化の推進	⇒	⇒		
令和7年度取組目標	現在取り組んでいる施設以外についても適正化を進める。				
令和7年度取組実績	時期（年月）		取組内容		
	令和7年6月		農村環境改善センターの使用料見直し		
	令和7年9月		「公共施設使用料の見直しに関する基本方針」の改訂		
	令和7年9月		スポーツ広場、文化ホールの使用料見直し		
	令和8年1月		使用料の見直しに向けた現状調査（全庁）		
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	「公共施設使用料の見直しに関する基本方針」の改訂により、原則として全ての公共施設の使用料を令和9年4月1日までに見直すこととし、全庁に対し使用料の見直しに向けた現状調査を行った。			
令和7年度財政効果額	使用料の改定が令和8年度からになるため、令和7年度の財政効果額はなし。				
令和8年度取組目標	全ての施設において受益者負担の適正化の方向性を確認する。				
令和8年度取組内容	令和8年1月に行った現状調査に対する回答に基づき、各施設の状況について確認・ヒアリングを行い、新料金への移行に向けたスケジュールを設定する。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	新規	No.	8
取組項目	ふるさと納税（個人版）の推進				
担当部署	主担当	財政部 財政課			
	関係課	経済環境部 経済振興課			
取組内容	財源の確保を図るため、ふるさと納税（個人版）を推進します。				
目標	返礼品の見直しなど、様々な手法により、ふるさと納税を推進し、これまで以上の納税額を目指します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・前年度決算額以上	⇒	⇒		
令和7年度 取組目標	最大限の寄附が集まるよう、魅力的な返礼品を増やす。				
令和7年度 取組実績	時期（年月）	取組内容			
	2025年6月	レビューキャンペーン開始			
	2025年9月	楽天超ふるさと納税祭に出店、約4千人に試食試飲を提供し、返礼品のPRを実施。			
	2025年9月	返礼品の開拓やWEBページ作成等を包括的に行う委託業者をプロポーザルにより選定			
	2025年9月	インフルエンサーを活用したプロモーションを開始			
	2025年9月	「一休.com/Yahoo!トラベルふるさと納税」の受付開始			
	2025年12月	「ふるさと生活」の受付開始			
	2026年3月	「楽天トラベルふるさと納税」の受付開始			
	2026年3月	返礼品数は559品目（2025年3月）から609品目に増加 定期便やセット返礼品の拡充			
令和7年度 取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	寄附総額は352,095千円（前年度+25,591千円）であった。			
令和7年度 財政効果額	167,775,831円（寄附金額と返礼品等の差額）				
令和8年度 取組目標	8年度末までに返礼品860品目を掲載する。				
令和8年度 取組内容	引き続き、定期便やセット返礼品を拡充させるとともに、中間事業者の㈱アースコーポレーションと連携し返礼品事業者の新規開拓を行う。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	新規	No.	9
取組項目	ふるさと納税（企業版）の推進				
担当部署	主担当	財政部 財政課			
	関係課				
取組内容	新たな財源確保や企業との連携を推進するため、ふるさと納税（企業版）を推進します。				
目標	全庁的な体制のもとで企業版ふるさと納税を推進し、これまで以上の納税額を目指します。 ※当該制度は令和6年度までの予定				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	—	—		
年度目標	・前年度決算額以上	—	—		
年度計画の見直し	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		推進	⇒		
年度目標の見直し		・前年度決算額以上	⇒		
令和7年度取組目標	前年度決算額以上の寄附獲得を目指す。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年4月	営業用チラシ更新			
		過年度寄附者等に対する営業活動			
	令和7年6月	寄附実績3件			
	令和7年7月	寄附実績1件			
	令和7年8月	寄附実績2件			
	令和7年9月	寄附実績2件			
	令和7年11月	寄附実績4件（うち物納1件）			
	令和7年12月	寄附実績5件			
	令和8年1月	寄附実績5件（うち物納1件）			
	令和8年2月	寄附実績5件			
	令和8年3月	寄附実績4件			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	令和7年度寄附金額は45,325,150円（物納による寄附相当額7,925,150円を含む）であり、前年度決算額35,087,000円（物納による寄附相当額9,537,000円を含む）を上回った。また、寄附件数は31件で前年度から13件増となった。			
令和7年度財政効果額	寄附額45,325,150円－マッチング手数料1,665,840円＝43,659,310円				
令和8年度取組目標	前年度決算額以上の寄附獲得を目指す。				
令和8年度取組内容	企業版ふるさと納税のマッチング支援業務を公募し、1社から複数社による獲得体制とし、併せて、成功報酬を20%から30%に引き上げ、寄附増額に繋げる。 また、庁内に獲得チームを編成して全庁体制で取り組むとともに、企業訪問時には個人版ふるさと納税のPRも行う。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	10
取組項目	有料広告・ネーミングライツ事業の拡大				
担当部署	主担当	総務部 総務課			
	関係課				
取組内容	有料広告・ネーミングライツ事業の拡大を図ります。				
目標	有料広告・ネーミングライツ事業について、毎年度1件以上の新規導入を目指します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・1件以上の導入 前年度決算額以上	⇒	⇒		
令和7年度 取組目標	有料広告・ネーミングライツ事業について、新規導入及び前年度決算額以上を目指す。				
令和7年度 取組実績	時期（年月）		取組内容		
	令和7年5月		公園3か所でのネーミングライツ更新（1年契約）		
	令和7年6月～8月		ネーミングライツ事業募集方法等検討及び見直し		
	令和7年9月～		ネーミングライツ事業の再公募開始		
令和7年度 取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	C 取組目標未達成	審査基準や募集方法について、応募しやすいように見直しを行ったが、新規の獲得までは至っていない。			
令和7年度 財政効果額	1,804,000円（公園3か所の更新分）				
令和8年度 取組目標	有料広告・ネーミングライツ事業について、新規導入及び前年度決算額以上を目指す。				
令和8年度 取組内容	市から積極的にネーミングライツパートナーを募集するための活動を行うなどして、新規導入及び前年度決算額以上を目指す。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	11
取組項目	個別施設計画の推進				
担当部署	主担当	企画政策部 公共施設マネジメント課			
	関係課	施設所管課			
取組内容	・個別施設計画に基づく公共施設の修繕、保全、建替えに向けた進捗管理を行い、公共施設の更なる集約化や複合化を推進します。 ・公共建築物保全サイクル、公共施設点検を推進し、計画的な保全事業を行っていくことにより、公共施設等の長寿命化を進めるとともに、更新等の経費縮減と平準化を図ります。 ・PPP／PFI手法を活用し、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間活力を積極的に導入するよう推進します。				
目標	個別施設計画に基づく様々な取組を推進します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・個別施設計画の推進	⇒	⇒		
令和7年度取組目標	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を着実に推進し、施設の「質」、「量」の最適化を図り、「財政負担」の軽減、平準化を進め、持続可能な公共施設の管理を行う。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年4月	令和7年度個別施設計画事業スケジュールの作成			
	令和7年4月	公共施設カルテ（令和5年度版）の公表			
	令和7年4月	公共施設日常点検の実施			
	令和7年5月	令和6年度個別施設計画進捗状況公表			
	令和7年5月	公民館等再整備事業に係るPPP／PFI導入可能性調査結果の報告（FM推進本部）			
	令和7年7月	令和7年度個別施設計画進捗管理（FM推進本部）			
	令和7年9月	個別施設計画の改訂に着手			
	令和7年10月	公共施設保全事業評価（FM推進本部）			
	令和7年12月	令和7年度個別施設計画進捗管理（FM推進本部）			
	令和8年2月	個別施設計画の改訂に向けた情報共有（FM推進本部）			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	C 取組目標未達成	今後も建築コストについては上昇が見込まれる中で、既存計画を遂行することが困難である。			
令和7年度財政効果額	—				
令和8年度取組目標	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の改訂に係るデータ整理等を行い、公共施設の今後のあり方検討をする上での方向性を示す。				
令和8年度取組内容	・コスト情報、老朽化の状況の管理及び可視化に資するため施設カルテ及び固定資産台帳の更新及び公表 ・データ整理（更新費用推計に係る建設コストの推移、必要面積、必要性等） ・公共施設のあり方検討（更新費用推計条件、施設の優先性等）				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	12
取組項目	本庁舎再整備方針の策定・推進				
担当部署	主担当	総務部 管財課			
	関係課				
取組内容	社会情勢や財政状況等を見極めながら、本庁舎再整備の準備に取り組みます。				
目標	本庁舎再整備方針を策定し、推進します。				
年度計画	令和６年度		令和７年度		令和８年度
	検討		⇒		実施
年度目標	・本庁舎再整備方針の検討		⇒		・本庁舎再整備方針の策定
令和７年度 取組目標	庁舎規模の削減に向けた課題の整理や事業手法の検討を行う。				
令和７年度 取組実績	時期（年月）		取組内容		
	令和7年6月		PPP/PFIセミナー		
	令和7年7月		PPP/PFIセミナー		
	令和7年11月		事業者（ESCO・リースバック）		
	令和7年12月		事業者（ESCO・リースバック）		
	令和7年12月		PPP/PFIセミナー		
令和７年度 取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	事業者への聞き取りや、他市事例を踏まえ、課題の整理が進んだ。			
令和７年度 財政効果額	—				
令和８年度 取組目標	庁舎規模削減や財源の確保等の課題の整理を行い、本庁舎再整備方針の策定を行う。				
令和８年度 取組内容	庁舎規模削減や財源の確保等の課題の整理を行い、本庁舎再整備方針の策定を行う。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	13
取組項目	コミュニティセンターのあり方の見直し				
担当部署	主担当	市民生活部 市民生活課			
	関係課				
取組内容	施設の必要性、利用状況、費用対効果を考慮して施設のあり方の見直しを推進します。				
目標	地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討のうえ見直しを推進します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・施設のあり方の方針に基づく推進	⇒	⇒		
令和7年度取組目標	関係者との情報共有のもと、神門コミュニティセンターに係るサウンディング型市場調査の内容を確立する。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年7月	指定管理者とサウンディングに係る協議			
	令和7年7月以降	サウンディング型市場調査内容に係る検討・調整等			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	C 取組目標未達成	サウンディング型市場調査を実施するための庁内合意のため、FM関係会議での審議を目指していたが、調整が整わず実施に至っていない状況である。			
令和7年度財政効果額	—				
令和8年度取組目標	サウンディング型市場調査について、事業者から多くの提案を得られるように計画のうえ実施し、その提案内容により今後の利活用案を検討後、地元との協議を実施する。				
令和8年度取組内容	令和8年5月～7月 FM幹事会・本部会による審議 令和8年8月以降 サウンディング型市場調査（提案募集・現地見学会・個別サウンディング）以降、サウンディング型市場調査調査結果の取りまとめ及び公表、並びに結果に基づく利活用案検討に取り組む。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	14
取組項目	社会教育施設の整備推進				
担当部署	主担当	教育部 生涯学習文化課			
	関係課				
取組内容	「君津市社会教育施設の再整備基本計画」に基づき、施設の改修等を推進します。				
取組内容の見直し	社会教育施設のあり方や整備時期等について検討を行い、地元協議を進めていくこととしたい。				
目標	「君津市公民館等再整備基本計画」との整合性を図りながら、「第2期プラン」（公民館・分館、資料館等）を策定し、推進します。				
目標の見直し	令和8年度に第2期プランの策定を進めていくこととしたい。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	実施	推進	⇒		
年度目標	・第2期プランの策定	・第2期プランの推進	⇒		
令和7年度取組目標	再整備の実施に向けて引き続き関係課や地元と協議していく。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年4月、5月	「君津市公民館等再整備基本計画」に係る施設の整備手法について、庁内合意形成を図った。 4月 FM推進本部幹事会 5月 FM推進本部本部会			
	令和7年5月	「君津市公民館等再整備事業PPP/PFI導入可能性調査結果について」議会全員協議会報告			
	令和7年7月	周南、小糸、及び小櫃公民館等の再整備に向けた検討状況の中間報告 FM推進本部幹事会			
	令和7年8月	市民等の交流・協働を行う活動を行う拠点であり、公民館再整備の好事例である「ブラッツ習志野」視察			
	令和7年9月	建築手法調査研究のため有識者に聞き取り			
	令和7年10月～3月	周南、小糸、及び小櫃公民館等の再整備に係る施設規模、再整備手法等による影響（事業費、避難所機能）等について検討			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	C 取組目標未達成	公民館の再整備については、事業手法等の検討を行い庁内協議を行ったものの財政状況等の要因もあり、具体的な整備時期などは未定となっている。また、他の社会教育施設についても庁内協議ができておらず、現時点では目標の達成には至っていない。			
令和7年度財政効果額	—				
年度計画の見直し	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			実施		
年度目標の見直し			第2期プランの策定		
令和8年度取組目標	個別施設計画の見直しや後期総合計画の策定状況にあわせ、第2期プランを策定する。				
令和8年度取組内容	第2期プランの策定に向けて、社会教育施設のあり方や受益者負担に関して各種審議会等を通じて検討を進める。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	16
取組項目	公共施設の借地の見直し				
担当部署	主担当	総務部 総務課			
	関係課	施設所管課			
取組内容	借地である公共施設の廃止、統合等に向けて検討します。また、利用を継続する予定の公共施設については、借地を買い取ることを検討します。				
目標	令和４年度決算で約３，９００万円ある土地借上料について、縮減を目指します。				
年度計画	令和６年度	令和７年度	令和８年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・見直し推進	⇒	⇒		
令和７年度取組目標	使用していない公共施設の借地について、早期の返還に向け、必要な手続きを着実に進める。 また、今後継続利用予定の公共施設については、将来負担を考慮しながら見直しの優先度を決定する。				
令和７年度取組実績	時期（年月）		取組内容		
	令和７年９月		廃止した施設の返還に向けた手続き進捗確認		
	令和７年１２月		借地の交渉状況及び返還見込み調査		
	令和８年１月～		見直し優先度検討		
令和７年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	廃止となり、使用しなくなった施設については、返還に向けて解体等の手続きを着実に進められた。			
令和７年度財政効果額	—				
令和８年度取組目標	使用していない公共施設の借地について、早期の返還に向け、引き続き必要な手続きを着実に進める。				
令和８年度取組内容	事業担当課を通じて、土地所有者の売却の意思等について定期的に確認を行うなど、本取組の進捗確認に努める。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	18
取組項目	橋梁長寿命化の推進				
担当部署	主担当	建設部 土木課			
	関係課				
取組内容	道路インフラの安全性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、職員によるドローンを活用した橋梁点検などを活用し、事後保全型から予防保全型の施設管理へと転換します。				
目標	令和8年度までに、橋梁補修完了率55.3%を目指します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・橋梁補修完了率 39%	・橋梁補修完了率 47%	・橋梁補修完了率 55.3%		
令和7年度 取組目標	職員によるドローンを活用した橋梁点検の取り組みを継続しコストを抑え、4橋の補修工事を着実に進める。				
令和7年度 取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年4月	令和7年度橋梁点検開始（点検対象46橋）			
	令和7年5月	大和田跨線橋外5橋（JR）・作木橋外4橋（NEXCO）点検協定締結			
	令和7年7月	大和田跨線橋、北子安跨線橋跨線部補修工事（JR）協定締結			
	令和7年8月	浜大津橋上部工架替工工事（架設工）契約			
	令和7年10月	小糸橋橋梁整備工事（護岸工） 入札不調			
	令和8年3月	橋梁点検（46橋）完了			
令和7年度 取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	令和7年度はドローンを活用した橋梁点検を実施し、4橋の補修工事を進めることができた。そのうち1橋の整備工事は入札不調となったが、次回の入札に向けて準備を進めており、令和8年度中に4橋の補修工事が完了する見込みである。 引き続きドローンを活用した橋梁点検を実施するための職員の技術研鑽、橋梁補修の確実な実施のための予算確保が課題である。			
令和7年度 財政効果額	—				
令和8年度 取組目標	職員によるドローンを活用した橋梁点検を継続し、3橋の補修工事を着実に進め年度内に完了する。				
令和8年度 取組内容	令和8年4月	令和8年度橋梁点検開始（点検対象46橋） 浜大津橋 工事完了予定 小糸橋（護岸工） 契約予定			
	令和8年7月	共和橋、大和田跨線橋、北子安跨線橋補修工事 契約予定			
	令和8年12月	大和田跨線橋、北子安跨線橋 協定工事完了予定			
	令和9年2月	令和8年度橋梁点検46橋 完了予定			
	令和9年3月	小糸橋（護岸工）、共和橋、工事完了予定 大和田跨線橋、北子安跨線橋 工事完了予定			

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	新規	No.	19
取組項目	公共施設の照明のLED化推進				
担当部署	主担当	経済環境部 環境保全課			
	関係課	企画政策部 公共施設マネジメント課、施設所管課			
取組内容	公共施設の省エネルギー性能向上を推進し、維持管理経費等の縮減に取り組みます。				
目標	公共施設の照明のLED化率が約20%であることから、維持管理経費等の縮減を図るため、令和12年度までにLED化率100%を目指します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・公共施設のLED化の推進	⇒	⇒		
令和7年度取組目標	各施設所管課へのLED導入方針を検討。また、LED化推進のための導入手法を検討。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年4月	各施設所管課へのLED導入状況の照会			
	令和7年7～10月	「小中学校照明LED化ESCO事業」の実施			
	令和7年9～10月	令和7年度君津市環境グリーン都市推進パートナー提案募集			
	令和7年10月	「公共施設LED化ESCO事業」の提案について事業者と打合せ			
	令和7年11月	令和7年度君津市環境グリーン都市推進パートナー選定委員会（議事：プレゼンテーション審査）により「公共施設LED化ESCO事業」の提案を採用			
	令和8年2月	「公共施設LED化ESCO事業」の提案事業者と、事業化に向けた詳細協議に係る協定を締結			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	令和7年度においては、各施設所管課への照会によりLED導入状況の把握を行うとともに、「小中学校照明LED化ESCO事業」を実施し、照明器具6,457台の更新を行った。 これにより、小中学校における照明の79.6%がLED化され、公共施設における省エネルギー化が着実に進展した。 また、君津市環境グリーン都市推進パートナー制度を活用し、「公共施設LED化ESCO事業」の提案を採用するとともに、令和8年2月には事業化に向けた詳細協議に係る協定を締結し、関係課及び事業者において課題整理や条件調整等の協議を進めている。			
令和7年度財政効果額	—				
令和8年度取組目標	公共施設LED化ESCO事業の対象候補施設の選定を行い、導入可能性の検証を進める。				
令和8年度取組内容	公共施設LED化ESCO事業について、令和7年度に締結した協定に基づき、関係課及び事業者と連携し、事業化に向けた詳細協議を進める。 協議においては、対象候補施設の選定を含め、導入条件の整理や課題の抽出・対応を行い、事業実施に向けた具体的な調整を図る。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	20
取組項目	空き公共施設の利活用の推進				
担当部署	主担当	総務部 管財課			
	関係課	施設所管課			
取組内容	当初の役割を終えた空き公共施設の利活用を積極的に進め、民間事業者と連携し、地域活性化を図ります。				
目標	サウンディング型市場調査等を活用し、空き公共施設の利活用を推進します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	推進	⇒		⇒	
年度目標	・サウンディング型市場調査等実施 ・利活用の推進	⇒		⇒	
令和7年度取組目標	旧学校施設等について、引き続き、売却、貸付により利活用を進めていく。また、その他の空き公共施設等の利活用についても有効活用に係る検討を行い、公募手続等を進める。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年4月	旧松丘中学校（屋内運動場以外）の貸付を開始 旧小糸小学校の利活用に係る地域説明会を開催			
	令和7年5月	利活用推進委員会（旧大和田小学校の優先交渉権者候補者選定） F M推進本部会議（旧小糸小学校の無償貸付について、旧大和田小学校利活用学校法人の公募結果について） 議会報告（旧大和田小学校利活用学校法人の公募結果について） 旧小糸小学校の貸付契約の締結			
	令和7年7月	旧大和田小学校の利活用に係る地域説明会を開催 旧大和田小学校の土地建物測量・登記業務完了			
	令和7年8月	F M推進本部会議（旧大和田小学校の無償譲渡について） 旧大和田小学校の譲与契約の締結			
	令和7年9月	旧久留里中学校の共有地に係る権利関係の整理方法について、公益社団法人千葉県公共嘱託登記司法書士協会社員の司法書士と協議した。			
	令和7年10月	これまでの空き公共施設の利活用実績をホームページに掲載 旧小糸小学校の貸付契約の成立 旧大和田小学校の譲与契約の成立、所有権の移転 君津市と学校法人タイケン学園グループとの包括連携協定を締結			
	令和7年11月	旧小糸小学校の貸付を開始			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	旧大和田小学校の引渡しを完了した。 旧小糸小学校の貸付けを開始した。			
令和7年度財政効果額	9,720,000円				
令和8年度取組目標	その他の空き公共施設等の利活用についても有効活用に係る検討を行い、公募手続等を進める。また、譲渡及び貸付をした旧学校施設においても、事後担当部と連携しながら、事業が順調に継続するよう必要な支援を行っていく。				
令和8年度取組内容	学校再編プログラムによって、空き公共施設となった旧学校施設の利活用は、概ね完了したため、有効活用策の検討を終えプロポーザルを実施する施設については、公募の手続等を進める。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	21
取組項目	基幹系システムの計画的な更新・標準化				
担当部署	主担当	総務部 総務課			
	関係課	関係各課			
取組内容	基幹系システムについて、現行の契約事業者にて令和7年度に標準化を実施後、システムの調達を実施します。				
取組内容の見直し	基幹系システムについて、現行の契約事業者にて令和8年度までに標準化を実施します。				
目標	令和8年度までに、標準化後の基幹系システムの調達を実施します。				
目標の見直し	令和8年度までに基幹業務システムを標準化システムに移行します。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	検討	実施	実施		
年度目標	・標準化の準備	・標準化の実施	・システム調達手続		
年度計画の見直し	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		検討	実施		
年度目標の見直し		・標準化の準備	・標準化の実施		
令和7年度取組目標	業者のパッケージ開発の遅延により令和7年度内の移行が難しいシステム以外のシステムについて年度内の稼働を目指す。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年 6月	デジタル基盤改革支援補助金の交付申請			
	令和7年 11月	業者の業務遅れによる標準化システム移行日の延期申出			
	令和7年 12月	標準化システム移行時期について庁内方針の決定			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	C 取組目標未達成	令和7年度に移行予定であった16業務のうち、完了した業務は3業務であった。スケジュール管理を厳密化し、令和8年9月までに残13業務の移行を完了する。また、当初より予定していた令和9年3月に4業務の移行を完了する。			
令和7年度財政効果額	—				
令和8年度取組目標	令和7年度に移行が遅延した部分も含め、令和8年度までに基幹業務システムを標準化システムに移行する。				
令和8年度取組内容	令和8年9月までに13業務の標準化システムへの移行を完了する。また、当初より予定していた令和9年3月に4業務の移行を行い、対象業務全ての標準化システム移行を行う。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	22
取組項目	行政手続の電子化の推進				
担当部署	主担当	総務部 総務課			
	関係課	関係各課			
取組内容	市役所等に来庁しなくても各種手続が行えるよう、電子申請を推進するとともに、市民が質問に答えていくだけで、必要な手続き、持ち物について案内するサービスを導入し、市民の利便性の向上を図ります。				
目標	行政手続の電子化の対象を拡大し、市民等の利便性向上に取り組めます。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・ ぴったりサービス33手続き ・ 上記以外の電子申請 290手続き	・ ぴったりサービス36手続き ・ 上記以外の電子申請 310手続き	・ ぴったりサービス40手続き ・ 上記以外の電子申請 330手続き		
令和7年度取組目標	行政手続の電子申請数の拡充を図る。				
令和7年度取組実績	時期（年月）		取組内容		
	令和7年 10月～		LoGoフォームのオンライン研修の実施（現在受講者延べ13名）		
	令和7年 10月		行政手続オンライン化の進捗確認		
	令和7年 11月		君津市電子申請総合ページに掲載されている電子申請数 89件（11月末現在）		
	令和8年 2月		行政手続オンライン化の進捗確認		
	令和8年 3月		君津市電子申請総合ページに掲載されている電子申請数 96件（3月末現在）		
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	C 取組目標未達成	行政手続きのオンライン化を促進するための新たな取組として、(株)トラストバンクが利用者向けに無料で実施しているLoGoフォーム操作研修について、庁内で参加者を募り実施した。また、行政手続のオンライン化の進捗管理等を通じて、電子申請数の増加に取り組んできたが、年度目標値の達成には至らなかった。			
令和7年度財政効果額	—				
令和8年度取組目標	行政手続の電子申請数の拡充を図る。				
令和8年度取組内容	引き続き、行政手続のオンライン化を促進するべく、LoGoフォーム操作研修の継続的な周知や、オンライン化手続きの進捗確認を定期的に行い、担当課と連携してオンライン手続数の増加を図っていく。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	新規	No.	23
取組項目	窓口改革の推進				
担当部署	主担当	総務部 総務課			
	関係課	関係各課			
取組内容	デジタル技術の活用により、遠隔相談窓口や書かない窓口の導入など、市民負担の軽減に向けた取組を推進します。				
目標	基幹系システムの標準化を視野に入れながら、業務プロセスの見直しに取り組み、書かない窓口の導入などによる市民負担の軽減を推進します。 また、清和地域市民センターに導入した遠隔相談窓口について、他地区への拡大を検討し、推進します。				
年度計画 （書かない窓口）	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	検討	実施	推進		
年度目標 （書かない窓口）	・業務プロセスの可視化、見直し 検討 ・システム選定		・書かない窓口の導入（市民課）		・導入状況の検証
年度計画の 見直し （書かない窓口）	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		検討	実施		
年度目標の 見直し （書かない窓口）		・業務プロセスの可視化、見直し 検討 ・システム選定		・書かない窓口の導入（市民課）	
年度計画 （遠隔相談窓口）	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	推進・検討	実施		
年度目標 （遠隔相談窓口）	・遠隔相談窓口利用者数 100 件／年 ・運用の見直し（改善・確立）		・遠隔相談窓口利用者数 200 件／年 ・効果検証、他地区への拡大検討		・遠隔相談窓口利用 者数 200件／年 ・（検討結果により）他地区への 導入
令和7年度 取組目標	デジタル技術の活用により、書かない窓口の導入など、市民負担の軽減に向けた取組を推進する。				
令和7年度 取組実績	時期（年月）		取組内容		
	令和7年3月～		マイナンバーカード関連の申請書の自動作成システム導入 （5か年の長期継続契約） 令和7年度の実績（発行枚数）21,693件		
	令和7年4月～11月		遠隔相談窓口利用件数 5件		
令和7年度 取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	書かない窓口については、その一環として国庫補助金を活用し令和6年度末に導入したマイナンバーカード関連の申請書自動作成システムを導入、運営している。 遠隔相談窓口については、広報きみつやホームページを活用した利用促進等に努めたが、年度内の利用は5件だった。			
令和7年度 財政効果額	—				
令和8年度 取組目標	各行政手続のオンライン化の拡充を図りながら、現在の書かなくてよい窓口等のソリューションについて、周知や利用促進を図っていく。				
令和8年度 取組内容	引き続き、現在のソリューションについて、広報きみつやSNSなどを活用した周知や利用促進を図っていくとともに、本市窓口業務に関する適切なソリューションについて検討を進める。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	24
取組項目	ワークライフバランスの推進				
担当部署	主担当	総務部 人事課			
	関係課				
取組内容	時間外勤務の縮減や、年次有給休暇取得促進、男性職員の育児休業取得促進、勤務間インターバル制度の導入検討など、働き方改革を推進します。 また、テレワークや、フレックスタイム制など、個々のニーズに基づいて多様な働き方が選択できる環境の整備に取り組めます。				
目標	・一人平均時間外勤務について、対前年度比較で縮減を図ります。 ・一人平均年次有給休暇取得日数について、１０日以上とします。 ・男性職員の育児休業取得率を令和８年度までに６０％以上にします。 ・多様な働き方が選択できる環境の整備を進めます。				
年度計画	令和６年度		令和７年度		令和８年度
	推進		⇒		⇒
年度目標	・時間外勤務 対前年度比較での一人平均時間外勤務の縮減 ・年休取得日数 平均１０日以上 ・男性職員の育児休業取得率 ６０％以上		⇒		⇒
令和７年度 取組目標	働き方改革を引き続き推進しつつ、個々のニーズに基づいて多様な働き方が選択できる環境の整備に取り組む。				
令和７年度 取組実績	時期（年月）		取組内容		
	令和７年４月～		ノー残業デー、庁用ＰＣ一斉シャットダウン等の実施		
	令和７年４月～５月		GW期間に合わせた年休取得の促進		
	令和７年６月～１０月		夏季休暇取得期間に合わせた年休取得の促進		
	令和７年１１月		時差出勤制度の正式導入		
	令和７年１２月～令和８年１月		年末年始期間に合わせた年休取得の促進		
令和７年度 取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	時差出勤制度の正式導入等、着実に整備を進めることができている。年次有給休暇の平均取得日数は引き続き上昇し、男性育休取得率は目標値を下回ったものの、期間全体としては増加傾向にある。			
令和７年度 財政効果額	—				
令和８年度 取組目標	働き方改革を引き続き推進しつつ、フレックスタイム制など、個々のニーズに基づいて多様な働き方が選択できる環境の整備に取り組む。				
令和８年度 取組内容	・男性の育休取得に係る啓発等による取得推進 ・大型連休や夏季休暇取得期間に合わせた年休取得推進 ・社会全体の動きや個々のニーズに合わせた環境整備の推進				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

【重点取組項目】

【重点取組項目】		分類	継続	No.	25
取組項目	業務プロセスの見直しの推進				
担当部署	主担当	総務部 総務課			
	関係課	関係各課			
取組内容	既存の事務事業の進め方を改めて見直し、最適化を図るために業務プロセスの見直しを推進します。				
目標	窓口業務等の業務プロセスについて、可視化による課題の把握、プロセスの見直しの取組を進めます。また、外部有識者に相談しながら、効果的な業務プロセスの見直しに取り組めます。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	実施	推進	⇒		
年度目標	・ 窓口業務等の業務プロセスの可視化、見直し	・ 対象業務の拡大	⇒		
令和7年度取組目標	業務プロセスの見直しの対象業務を拡大し、プロセスの最適化により、業務生産性の向上を図る。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年6月	事務事業総点検を通じた業務の把握			
	令和7年11月	庁内に対して業務の照会（6件）、改善事例の周知			
	令和7年12月	担当課ヒアリング（3所属）			
	令和7年12月～	業務の可視化			
	令和8年3月	運用等変更による見直し案の検討			
	※窓口業務のプロセス見直しの取組は、「窓口改革の推進」参照				
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	改善事例の周知を行うとともに、見直し希望のあった業務について、業務改善に向けた事務規定の見直し案の検討を進めることができた。			
令和7年度財政効果額	—				
令和8年度取組目標	業務プロセスの見直しの対象業務を拡大し、プロセスの最適化により、業務生産性の向上を図る。				
令和8年度取組内容	令和7年度中に見直し希望のあった業務について、定期的な進行管理を行うとともに、事務事業総点検を通じて対象業務の更なる拡大及び業務生産性の向上を図る。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	27
取組項目	経営改革に関する研修の実施・推進				
担当部署	主担当	総務部 総務課			
	関係課	財政部 財政課			
取組内容	職員一人ひとりが本市の課題を認識するため、経営改革に関する研修を実施する。				
目標	毎年、経営改革に関する研修について外部講師を招いて実施する。また、本市の財政状況について、分かりやすい資料を作成し、職員に周知する。				
年度計画	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	推進		⇒		⇒
年度目標	・研修の実施		⇒		⇒
令和7年度 取組目標	財政学講座の開催や、分かりやすい財政状況の資料の提供により、職員の改革意識の啓発を実施する。				
令和7年度 取組実績	時期（年月）		取組内容		
	令和7年5月		新規採用職員研修にて財政状況や経営改革の取組について説明		
	令和7年12月～		「統計数値に見る君津市の現状」作成		
	令和8年3月		「統計数値に見る君津市の現状」の公表、職員周知		
令和7年度 取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	新規採用職員に向けた研修の実施や、「統計数値に見る君津市の現状」の公表等を行い、現在の本市における財政状況や経営改革の必要性を周知することで、職員の改革意識の啓発を図った。			
令和7年度 財政効果額	—				
令和8年度 取組目標	経営改革に関する研修や、分かりやすい財政状況の資料の提供により、職員の改革意識の啓発を実施する。				
令和8年度 取組内容	経営改革に関する研修の実施及び本市の財政状況について「わかりやすさ」や「メッセージの明確さ」を意識しながら周知することで、職員の取組意識の更なる醸成を図る。				

第3次君津市経営改革実施計画取組状況管理シート

		分類	継続	No.	28
取組項目	人材育成の推進				
担当部署	主担当	総務部 人事課			
	関係課				
取組内容	更なる市民サービスの向上を図るため、各種研修機会の充実や、リスクリング（新しい知識やスキルを学ぶこと）による能力向上支援等、質の高い人材の育成を推進します。				
取組内容の見直し	更なる市民サービスの向上を図るため、各種研修機会の充実や、リスクリング（新しい知識やスキルを学ぶこと）による能力向上支援等、質の高い人材の育成を推進します。 また、職員が働きやすい環境づくりに取組を行います。				
目標	・人材育成基本方針に基づいた人材育成を推進します。 ・先輩職員をチューターとし、その職員の指導力向上を図ります。 ・キャリア転機となる職員に対し役職等に対する不安等を取り除くため、メンター制を推進します。				
目標の見直し	・人材育成基本方針に基づいた人材育成を推進します。 ・先輩職員をチューターとし、その職員の指導力向上を図ります。 ・キャリア転機となる職員に対し役職等に対する不安等を取り除くため、メンター制を推進します。 ・エンゲージメントを意識し、働きやすい環境づくりに取り組みます。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	推進	⇒	⇒		
年度目標	・人材育成基本方針に基づく研修の実施 ・チューター制及びメンター制の推進	⇒	⇒		
年度計画の見直し	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		推進	⇒		
年度目標の見直し		・人材育成基本方針に基づく研修の実施 ・チューター制及びメンター制の推進 ・働きやすい職場環境づくりの推進	⇒		
令和7年度取組目標	年間の研修計画を早期に周知し、研修の必要性を理解してもらい、職員の能力向上に努めていく。				
令和7年度取組実績	時期（年月）	取組内容			
	令和7年4月	令和7年度の研修計画を周知			
	令和7年4月	チューターに対し、その役割、必要スキル説明会を実施			
	令和7年4月～11月	それぞれの階層で求められる能力を身に付けるため、採用4年目までの職員等中心に階層別研修を実施			
	令和7年4月～令和8年3月	各業務に必要な専門的スキルを身に付けるための研修を展開。新たに1on1ミーティングやEBPM等の研修を実施し、また、リスクリング支援として、様々な講座が展開されるeラーニングアカウントを希望者に配布			
	令和7年7月	キャリア転機となる新任係長から、メンターの希望を取りマッチングを行い、ミーティングと併せ、制度説明会を実施			
	令和7年10月～11月	業務の意義・意味の再確認や、より良い職場づくりへの意識醸成を目的に、新3級職員を中心に市長との対話会を実施			
	令和7年10月～12月	採用5、6年目職員に対し、価値観や組織の魅力を見つめなおし士気高揚を目指す、働く動機確立研修を実施			
令和7年度取組評価	実施状況	取組への評価及び課題等			
	B 取組目標達成	・研修計画の年度当初における早期周知を実施 ・メンター制度（新任係長相当者2名活用）、2組に対し研修会実施 ・チューター説明会に10名参加 ・内部、外部の研修を計1,100名以上が受講（職員の重複あり） ・より良い職場づくりに向けた市長との対話会を28名参加にて実施			
令和7年度財政効果額	—				
令和8年度取組目標	研修の内製化を進め、受講生だけでなく講師も成長できる研修機会を提供する。				
令和8年度取組内容	4月 研修計画の周知 4月～翌年3月 階層別研修、自己研鑽ツールの展開、外部研修の活用、受講後アンケートによる研修効果の測定、活用の促進 4月～5月 チューター、メンターへの説明会実施				